

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	37,407	負 債 の 部	17,205
流 動 資 産	17,034	流 動 負 債	12,430
現 金 及 び 預 金	32	支 払 手 形	613
預 け 金	28	買 掛 金	3,815
受 取 手 形	343	短 期 借 入 金	5,386
売 掛 金	5,110	長 期 借 入 金 (1年以内返済)	56
製 品	2,259	未 払 金	421
仕 掛 品	4,790	未 払 法 人 税 等	4
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,224	未 払 消 費 税 等	106
前 払 費 用	66	未 払 費 用	1,622
未 収 入 金	144	賞 与 引 当 金	165
そ の 他	40	そ の 他	239
貸 倒 引 当 金	△ 9		
固 定 資 産	20,372	固 定 負 債	4,775
有 形 固 定 資 産	17,089	土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,842
建 物	2,612	繰 延 税 金 負 債	45
構 築 物	429	退 職 給 付 引 当 金	2,389
機 械 及 び 装 置	6,191	長 期 預 り 金	428
車 輛 及 び 運 搬 具	67	そ の 他	68
工 具 器 具 及 び 備 品	154		
土 地	7,102	純 資 産 の 部	20,201
建 設 仮 勘 定	532	株 主 資 本	20,355
無 形 固 定 資 産	52	資 本 金	15,669
諸 施 設 利 用 権	6	資 本 剰 余 金	1,728
ソ フ ト ウ ェ ア	46	資 本 準 備 金	1,728
投 資 そ の 他 の 資 産	3,229	利 益 剰 余 金	2,982
投 資 有 価 証 券	828	利 益 準 備 金	124
関 係 会 社 株 式	1,688	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,858
出 資 金	1	繰 越 利 益 剰 余 金	2,858
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	559	自 己 株 式	△ 25
そ の 他	175	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 154
貸 倒 引 当 金	△ 24	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	77
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 231
資 産 合 計	37,407	負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,407

損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,223
売 上 原 価		35,043
売 上 総 利 益		2,179
販売費及び一般管理費		2,417
営 業 損 失		237
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	200	
受 取 賃 貸 料	298	
そ の 他 の 収 益	223	722
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	105	
出 向 者 人 件 費 負 担 金	189	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	166	
そ の 他 の 費 用	172	634
経 常 損 失		149
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	29	29
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	63	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15	
環 境 対 策 費	2	81
税 引 前 当 期 純 損 失		200
法人税、住民税及び事業税	9	
法 人 税 等 調 整 額	542	551
当 期 純 損 失		752

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日（リース資産を除く）日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

（追加情報） …… 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、従来、耐用年数を11～14年としておりましたが、当事業年度より9～14年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に（リース資産を除く）おける利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、生産工程で追加加工されるものが大部分を占めているため、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債権 …………… 3,281 百万円
短期金銭債務 …………… 1,223 百万円
長期金銭債権 …………… 559 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 40,919 百万円
3. 担保に供している資産
(1) 担保提供資産
有形固定資産 …………… 10,885 百万円
(2) 担保資産に対応する債務
1年以内返済長期借入金…………… 56 百万円

4. 保証債務の明細

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
高周波精密(株)	百万円 4	コベルコフィナンシャルセンター(株)に対する子会社債務についての経営指導念書の差入れ

5. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………… △ 1,377百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	16,323	百万円	
仕	入	高	7,425	百万円	
営業取引以外の取引高				921	百万円